

平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 中野 誉将

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,215	16.1	733	18.3	786	12.4	561	10.0
28年12月期第2四半期	8,598	17.2	897	7.7	897	11.6	623	8.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 644百万円 (354.8%) 28年12月期第2四半期 141百万円 (84.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	95.21	
28年12月期第2四半期	105.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	16,378	10,649	65.0	1,807.27
28年12月期	16,368	10,311	63.0	1,749.95

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 10,649百万円 28年12月期 10,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		52.00	52.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,864	4.2	1,529	1.8	1,570	1.3	1,111	3.6	188.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	5,893,000 株	28年12月期	5,893,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	332 株	28年12月期	276 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	5,892,693 株	28年12月期2Q	5,892,724 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は平成29年8月25日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は政治的不透明感が続いており、地政学リスクなどの不安要素を抱えているものの、順調に推移する米国経済に加え、新興国経済の持ち直しや資源価格の回復などを背景に景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

また、日本経済におきましても、「アベノミクス景気」は依然として続いており、世界景気の回復を背景とした輸出、生産の増加、企業収益の改善、また、消費者マインドも改善傾向にあり景気は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては平成29-31年度中期3ヶ年計画の初年度にあたり「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」をビジョンに掲げ、事業間連携の強化や人材育成推進による組織の改革等、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいりました。また、長野工場におけるPWBA部門の生産量が大幅に落ち込む中、将来に向かって安定した経営基盤を構築するため希望退職を実施し、更なる抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は7,849百万円(前年同四半期比3.9%減)、売上高は7,215百万円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、733百万円(前年同四半期比18.3%減)、経常利益は、786百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益を計上したものの、特別退職金の計上、経常利益の減少が影響し561百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資は底堅く推移し、機械設備投資、建築工事は企業収益改善を背景に緩やかながらも増加してまいりました。

このような環境の下、電力等基幹産業向け防災設備の受注環境が順調に推移したほか、企業の安全に対する意識が高まっていることで産業用検知器や特殊防災設備の需要は増加する一方、一般物件の消火設備工事については厳しい環境が続きました。

以上の結果、受注高は3,152百万円(前年同四半期比38.6%増)、売上高は2,528百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、次世代半導体への投資が活況を呈しており、半導体製造装置の需要についても順調に推移いたしました。これらにより、当社の主力製品である熱板の出荷が増加したほか、熱制御技術を応用した加熱装置の出荷についても順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は633百万円(前年同四半期比4.7%増)、売上高は592百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は依然として販売先において厳しい環境が続いており、これらの影響を受けて当社からの筐体の出荷価格が引下げとなったほか、同要素部品の出荷についても減少となりました。

以上の結果、受注高は734百万円(前年同四半期比8.4%減)、売上高は647百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、医療機器向けプリント基板の出荷は順調に推移する一方、主要取引先である事務機器業界における複写機、プリンターの販売需要が伸び悩んでいることから当社グループ全体におけるプリント基板の出荷は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は3,328百万円(前年同四半期比25.7%減)、売上高は3,446百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,378百万円となり、前連結会計年度末16,368百万円に比べ9百万円(0.1%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」978百万円(20.2%)、「投資有価証券」240百万円(11.8%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」503百万円(16.6%)、「完成工事未収入金」350百万円(39.6%)、「原材料」174百万円(11.4%)、「製品」111百万円(26.3%)によるものであります。

負債総額は5,728百万円となり、前連結会計年度末6,056百万円に比べ327百万円(5.4%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」438百万円(15.6%)、「工事未払金」127百万円(24.7%)によるものであり、主な増加要因は「短期借入金」261百万円(114.6%)によるものであります。

純資産合計は10,649百万円となり、前連結会計年度末10,311百万円に比べ337百万円(3.3%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益561百万円、「その他有価証券評価差額金」173百万円(21.0%)であり、主な減少要因は配当金の支払306百万円、「為替換算調整勘定」94百万円(29.5%)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、5,829百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、1,077百万円(前年同四半期比173百万円増)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前四半期純利益792百万円、売上債権の減少額779百万円によるものであり、資金減少の主な要因は仕入債務の減少額510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果獲得した資金は、75百万円(前年同四半期は43百万円の使用)となりました。資金増加の主な要因は投資有価証券の売却による収入56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同四半期比104百万円増)となりました。資金減少の主な要因は配当金の支払額304百万円、長期借入金の返済による支出100百万円によるものであり、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額266百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期累計期間においては予想を上回る結果となったものの、SSP部門においては第3四半期以降に完成を見込んでいた工事案件の完成時期が早まったことに加え、経営環境において為替の変動などの不安要素を抱えております。これらを総合的に勘案した結果、平成29年2月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はありませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851,002	5,829,730
受取手形及び売掛金	3,030,864	2,527,727
電子記録債権	798,648	809,677
完成工事未収入金	883,683	533,351
製品	425,588	313,705
仕掛品	174,112	198,453
原材料	1,534,565	1,360,186
未成工事支出金	529,058	514,727
その他	87,541	45,890
貸倒引当金	△5,317	△3,948
流動資産合計	12,309,747	12,129,501
固定資産		
有形固定資産	1,256,517	1,185,055
無形固定資産	56,075	119,137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,420	2,274,349
長期預金	500,000	500,000
その他	238,892	195,069
貸倒引当金	△25,867	△24,608
投資その他の資産合計	2,746,445	2,944,810
固定資産合計	4,059,038	4,249,003
資産合計	16,368,785	16,378,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,804	2,379,549
工事未払金	515,385	388,135
短期借入金	228,139	489,600
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	384,500	332,000
未払法人税等	203,936	202,703
賞与引当金	—	6,250
役員賞与引当金	—	11,000
その他	642,212	641,890
流動負債合計	4,891,978	4,451,128
固定負債		
社債	68,000	52,000
長期借入金	300,000	400,000
役員退職慰労引当金	85,141	62,162
退職給付に係る負債	442,578	418,080
資産除去債務	23,852	23,852
その他	245,269	321,639
固定負債合計	1,164,842	1,277,735
負債合計	6,056,821	5,728,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,786,972	7,041,599
自己株式	△212	△289
株主資本合計	9,243,876	9,498,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,863	1,000,314
為替換算調整勘定	320,209	225,854
退職給付に係る調整累計額	△78,985	△74,955
その他の包括利益累計額合計	1,068,087	1,151,213
純資産合計	10,311,964	10,649,641
負債純資産合計	16,368,785	16,378,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,598,882	7,215,075
売上原価	6,735,368	5,517,938
売上総利益	1,863,513	1,697,136
販売費及び一般管理費	966,407	964,026
営業利益	897,106	733,110
営業外収益		
受取利息	1,673	5,358
受取配当金	24,104	31,279
受取保険金	—	9,600
保険解約返戻金	904	13,592
その他	1,299	1,848
営業外収益合計	27,981	61,678
営業外費用		
支払利息	7,320	5,764
為替差損	19,383	1,946
その他	1,240	954
営業外費用合計	27,943	8,665
経常利益	897,143	786,124
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,126
特別利益合計	—	47,126
特別損失		
特別退職金	—	40,693
特別損失合計	—	40,693
税金等調整前四半期純利益	897,143	792,557
法人税、住民税及び事業税	229,341	206,668
法人税等調整額	44,488	24,840
法人税等合計	273,830	231,508
四半期純利益	623,313	561,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,313	561,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	623,313	561,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,653	173,451
為替換算調整勘定	△360,187	△94,355
退職給付に係る調整額	△833	4,030
その他の包括利益合計	△481,675	83,126
四半期包括利益	141,638	644,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,638	644,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,143	792,557
減価償却費	71,982	80,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,728	△2,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	6,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,250	11,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,932	△18,689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,067	△22,979
受取利息及び受取配当金	△25,777	△36,637
受取保険金	—	△9,600
保険解約返戻金	△904	△13,592
支払利息	7,320	5,764
為替差損益 (△は益)	4,295	203
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,126
特別退職金	—	40,693
売上債権の増減額 (△は増加)	758,532	779,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,424	245,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514,239	△510,017
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△212,122	43,819
その他	△85,390	△77,889
小計	1,122,744	1,267,102
利息及び配当金の受取額	26,066	37,341
利息の支払額	△7,689	△6,251
保険金の受取額	—	9,600
特別退職金の支払額	—	△40,693
法人税等の支払額	△236,951	△189,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,169	1,077,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	—
投資有価証券の取得による支出	△573	△601
投資有価証券の売却による収入	—	56,096
有形固定資産の取得による支出	△52,964	△20,224
その他	9,821	40,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,896	75,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	266,172
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の償還による支出	△49,500	△68,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,644	△6,870
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△303,053	△304,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,197	△113,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218,829	△61,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632,244	978,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,588	4,851,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,634,833	5,829,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,737,386	558,435	769,849	4,533,210	8,598,882	—	8,598,882
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,737,386	558,435	769,849	4,533,210	8,598,882	—	8,598,882
セグメント利益	660,935	97,914	71,593	319,373	1,149,816	△252,710	897,106

(注)1 セグメント利益の調整額△252,710千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	—	7,215,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	—	7,215,075
セグメント利益	569,451	135,516	22,848	247,941	975,758	△242,647	733,110

(注)1 セグメント利益の調整額△242,647千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。